

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	Karula Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善行
【本店の所在の場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 真市
【最寄りの連絡場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 真市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第 1 四半期連結 累計期間	第46期 第 1 四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年3月 1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月 1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	2,039,202	2,035,826	7,959,352
経常利益 (千円)	91,489	52,768	193,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	48,420	30,745	45,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,514	30,806	45,295
純資産額 (千円)	3,152,129	3,119,643	3,148,910
総資産額 (千円)	6,293,934	6,459,752	6,186,822
1 株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	8.06	5.12	7.50
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	48.2	50.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出・生産面の持ち直しの動きや、雇用所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなど、穏やかな回復基調で推移しました。

外食産業におきましては、消費者マインドに持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足による人件費の更なる上昇や、物価上昇に伴う原材料価格の高騰に加え、トランプ政権の動向や英国のEU離脱などから、世界経済に対する不透明感の高まりなどがあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「健康的で美味しい食事」を「より価値ある価格で提供する」ことを基本として3月より新商品を投入したメニュー施策や、快適な食事空間提供のためにサービス力の強化に努めて参りました。

売上高については3月にオープンした「まるまつ小牛田店」や「十割蕎麦丸松フェザン盛岡店」、4月にオープンした「味のまるまつ白石店」が寄与したものの、昨年夏から続く客単価が減少したことにより売上高も減少いたしました。その一方で、原材料価格や人件費の上昇も継続しており、これらにより費用が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては売上高20億35百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益46百万円(同48.9%減)、経常利益52百万円(同42.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円(同36.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は64億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億72百万円増加いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して1億42百万円増加して10億80百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1億21百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して1億30百万円増加して53億78百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加48百万円や長期貸付金の増加87百万円によるものです。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して3億2百万円増加し33億40百万円となりました。これは主に長期借入金の増加1億19百万円や未払費用の増加62百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して29百万円減少し31億19百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,021,112	6,021,112		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		6,021,112		1,238,984		973,559

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,200	60,062	
単元未満株式	普通株式 1,212		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,062	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県富谷市成田九丁目 2 - 9	13,700		13,700	0.22
計		13,700		13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,166	682,695
売掛金	17,725	20,453
商品及び製品	149,643	150,044
原材料及び貯蔵品	17,120	20,115
繰延税金資産	17,129	19,960
その他	175,482	187,643
流動資産合計	938,268	1,080,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,061,601	2,124,401
機械装置及び運搬具（純額）	64,937	67,915
工具、器具及び備品（純額）	105,619	116,959
土地	1,933,738	1,933,738
建設仮勘定	28,728	-
有形固定資産合計	4,194,624	4,243,015
無形固定資産	72,801	70,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083	1,083
長期貸付金	277,473	364,554
敷金及び保証金	618,582	621,505
繰延税金資産	54,289	49,795
その他	72,958	70,254
貸倒引当金	43,259	41,483
投資その他の資産合計	981,127	1,065,709
固定資産合計	5,248,553	5,378,840
資産合計	6,186,822	6,459,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,542	197,797
1年内返済予定の長期借入金	864,648	898,054
未払法人税等	37,229	40,072
賞与引当金	21,906	-
ポイント引当金	3,100	4,119
その他	359,536	484,705
流動負債合計	1,447,963	1,624,748
固定負債		
長期借入金	1,434,122	1,554,031
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	106,701	112,433
その他	38,724	38,494
固定負債合計	1,589,948	1,715,359
負債合計	3,037,911	3,340,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	963,011	933,683
自己株式	29,614	29,614

株主資本合計	3,145,941	3,116,612
非支配株主持分	2,969	3,030
純資産合計	3,148,910	3,119,643
負債純資産合計	6,186,822	6,459,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,039,202	2,035,826
売上原価	648,200	654,906
売上総利益	1,391,001	1,380,919
販売費及び一般管理費	1,299,476	1,334,143
営業利益	91,525	46,776
営業外収益		
受取利息	2,456	2,167
協賛金収入	2,862	3,221
受取賃貸料	23,423	22,231
その他	2,340	4,106
営業外収益合計	31,083	31,726
営業外費用		
支払利息	4,649	3,570
賃貸費用	25,607	21,675
その他	862	488
営業外費用合計	31,119	25,733
経常利益	91,489	52,768
特別利益		
受取補償金	-	3,963
特別利益合計	-	3,963
特別損失		
減損損失	21,847	-
固定資産除却損	102	-
特別損失合計	21,949	-
税金等調整前四半期純利益	69,539	56,731
法人税、住民税及び事業税	22,151	24,030
法人税等調整額	1,126	1,894
法人税等合計	21,025	25,925
四半期純利益	48,514	30,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,420	30,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	48,514	30,806
四半期包括利益	48,514	30,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,420	30,745
非支配株主に係る四半期包括利益	94	61

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
株式会社亘理ファーム	84,556 千円	83,122 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	66,062千円	64,778千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円06銭	5円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	48,420	30,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	48,420	30,745
普通株式の期中平均株式数(株)	6,007	6,007

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月13日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 芳 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。